

## 市場化テストに関する民間事業者からの要望

大阪ガス株式会社  
近畿圏部 近畿圏チーム  
マネジャー 田中 雅人

### 0. 視点

- ・ PPPは、民間としては、ウエルカムである。
- ・ ただし、過度に民間開放、官民連携をうたう必要は無い。公共しかできない事業は公共がすべき。
- ・ PPPによる事業実施によって、事業単体のサービス質向上とコスト削減はもちろん、社会に与える影響（社会的損益）もマクロに見るべきでは。

### 1. 各実施プロセスについて

#### <対象事業選定時>

- ・ 行政、事業者等、利用者（市民）の間での十分な対話を踏まえた対象事業の選定

#### <事業者募集時>

- ・ 政策目的、従来の実施状況（実績・実施体制・費用）等の情報開示の徹底  
紙ベースの質問制度に加え、事業担当課へのヒアリング制度も有効
- ・ 「確保すべきサービスの質」の明確化
- ・ 創意工夫を受け入れる余地の設定（性能発注）
- ・ 適切な事業実施期間や、インセンティブの設定

#### <事業者選定時>

- ・ 提案者の「質」の適切な評価項目と、得点配分（価格と非価格要素のバランス）の設定
- ・ 審査体制の充実（専門性や利用者の視点、社会環境の変化等も勘案）
- ・ 提案内容に関する不明な点については、必要に応じて行政と提案者との対話の機会を設定

#### <事業実施時、事業期間終了後>

- ・ モニタリングの実施 インセンティブやペナルティとして反映（次回入札時にも考慮）

### 2. 地方公共団体における市場化テストについて

- ・ 内閣府・・・地方公共団体のニーズを踏まえ、より使いやすく汎用性の高い制度へと見直し
- ・ 各地方公共団体・・・政策目的や地域性、事業の特性等による差異は踏まえつつも、事業者等が提案しやすいように、なるべく統一的なプロセスで実施

### 3. その他

- ・ 余裕を持ったスケジュールの設定
- ・ 市場化テスト以外の行政改革・行政評価制度等との連携による行政側の事務の効率化や、実施状況に関する情報の相互補完、および不要な事務事業の廃止・縮小も含めた総合的な行政改革